



Title	第二次大戦後チェコスロヴァキアにおける人民の民主主義と政党間競合：国民社会党を中心に
Author(s)	中田, 瑞穂
Citation	スラヴ研究, 65, 39-66
Issue Date	2018-07-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/84247
Type	bulletin (article)
File Information	65_02_Nakada-Amiya_Mizuho.pdf



[Instructions for use](#)

第二次大戦後チェコスロヴァキアにおける 人民の民主主義と政党間競合

—— 国民社会党を中心に ——

中 田 瑞 穂

はじめに

本稿の目的は、第二次大戦後の時期における民主主義再生のヴァリエーションとしての視角から、チェコスロヴァキアの「人民民主主義体制」の特徴を明らかにすることである⁽¹⁾。特に、国民社会党に着目しつつ国民戦線参加政党間の関係を分析することによって、この体制の民主主義としての性質を考察することを目指す。

第二次大戦後、中・東欧諸国では共産党とそれ以外の政党の連合政権による人民民主主義体制が作られ、社会主義への独自の道を目指したが、1948年以降にはスターリン主義化が進み、ソ連に類似した事実上の共産党の一党支配体制となった。チェコスロヴァキアでは戦後から1948年2月の共産党の権力掌握までの時期を第三共和国と呼ぶが、この時期が狭義の人民民主主義体制にあたり、共産党を含む6政党からなる国民戦線政権が政治を担った。

これまで人民民主主義体制は、「東欧」の問題として、各国における共産党の権力掌握とソ連の東側陣営、社会主義圏の完成に至る過渡的政治状況として分析されてきた。外交史上、1945年、46年の段階では、ソ連がチェコスロヴァキアに共産党一党支配を強制する意図はなく、共産党と他政党との国民戦線を支持していたことは明らかになっている⁽²⁾。しかし、チェコスロヴァキア共産党は初期から、ソ連の存在は利用しつつもソ連の意図とは独立して国民戦線内における勢力強化に努めており、それが1947年以降の冷戦化の中でソ連の意図が変化したのに呼応し、一党支配にむかっていったと考えられている。そのため、共産党の公式史観ではこの時期を「国民民主革命」として、民主勢力である共産党が勢力を拡大し、1948年2月の勝利に至る過程として位置づけてきた⁽³⁾。

一方、西側の研究では、周辺諸国や1948年2月以降と比べて、第三共和国は相対的に自由で民主的な時期であり、国民戦線の政党間の関係も自発的なものであったとし、共産党以外の「民主主義諸党」が圧迫され、第三共和国の民主制が共産党によって浸食されていく過

-
- 1 Mark Mazower, *Dark Continent: Europe's Twentieth Century* (London: Penguin Books, 1999), p. 186.
 - 2 吉岡潤「ソ連による東欧『解放』と『人民民主主義』」松戸清裕他編『スターリニズムという文明(ロシア革命とソ連の世紀2)』岩波書店、2017年、289-314頁。
 - 3 例えば、*K dějinám socialistického Československa* (Praha: Nakladatelství Svoboda, 1986).

程としてこの時期をとらえてきた⁽⁴⁾。

しかし、同時にドイツ人やハンガリー人の排除、特にドイツ人の「追放」は1989年以降の歴史研究や論壇のなかで大きな論争点であり、「追放」は体制の非民主主義性の証左であるという議論も行われてきた⁽⁵⁾。さらに近年では、国民戦線の枠組み、選挙への制約に注目し、第三共和国が現代の政治学の視点に照らし、民主的ではなかったと主張する研究もあらわれた⁽⁶⁾。自由な選挙といわれていた1946年選挙についても、選挙権の制限や選挙年齢の引き下げ、参加政党の制限、政党白票制度の導入など様々な方法によって、共産党に有利となるよう操作されており、完全に自由な選挙ではなかったことに着目し⁽⁷⁾、それゆえに第三共和国は権威主義体制に接近している⁽⁸⁾、あるいは民主主義体制と権威主義体制の「ハイブリッドレジーム⁽⁹⁾」、「前全体主義体制⁽¹⁰⁾」であるにとらえる見方も現れている。

これらのアプローチは、第三共和国の民主主義体制の性格に踏み込んでいる点で、これまでの歴史研究とは異なる。明示的に述べてはいないが、エドヴァルド・ベネシュ Edvard Beneš 大統領や国民戦線の共産党以外の「民主主義諸党」も、民主主義体制とみなしうるか疑わしい体制を支持していたと指摘することにもなる。

ここで考慮したいのは、第二次大戦直後という時期の問題である。第三共和国の政治体制は、現在の政治学で考える民主主義の基準からみると、十分民主主義的ではなかったといえるかもしれない。しかし、当時の国民戦線諸政党の見方によれば、それは非民主主義的ではなく、新しいタイプの民主主義を目指す政治体制であり、その目的にとって整合的な枠組みであった。それがどのような枠組みであるのか、どこが旧来の民主主義と異なり「新しい」点であるのか、それが「民主主義」といえるのかを考慮する必要がある。

その際、一度、東西の枠を外してみるのが重要である。戦後直後の時期については、ヨーロッパにおける東西の亀裂はそれほど明白だったわけではない。共産党を含む連合政権はフ

4 Josef Korbela, *The Communist Subversion of Czechoslovakia 1938–1948: The Failure of Coexistence* (Princeton: Princeton University Press, 1959); Paul Zimmer, *Communist Strategy and Tactics in Czechoslovakia* (New York: Frederick A. Praeger, 1963); Karel Kaplan, *The Short March: The Communist Takeover in Czechoslovakia 1945–1948* (London: C. Hurst & Company, 1981); Karel Kaplan, *Nekrvaná revoluce* (Praha: Mladá fronta, 1993).

5 Stanislav Holubec, *Ještě nejsme za vodou (Obrazy druhých a historická paměť v období postkomunistické transformace)* (Praha: Scriptorium, 2015), pp. 119–122.

6 Stanislav Balík, “Tři roky svobody? Pretotalitní režim v Československu v letech 1945–1948,” *Rexter: Časopis pro výzkum radikalismus, extremismu a terorismu*, 00/2002 [<http://www.rexter.cz/tri-roky-svobody-pretotalitni-rezim-v-ceskoslovensku-v-letech-1945-1948/2002/11/01/>] (2017年8月21日閲覧); Jakub Charvát, “Analýza průběhu a výsledků voleb do národního shromáždění konaných v roce 1946” in Jiří Kocián, Vít Smetana, et al., eds., *Květnové volby 1946 - volby osudové? (Československo před bouří)* (Praha: Euroslavica, 2014), pp. 23–58; Jaroslav Bílek, Lubomír Lupták, “Československo 1945–1948: Příklad hybridního režimu?” *Středoevropské politické studie* XVI, no. 2–3 (jaro-leto 2014) [<http://www.cepsr.com/clanek.php?ID=650>] (2017年8月21日閲覧).

7 Eva Broklová, “Volební právo a volby 1946,” in *Na pozvání Masarykova ústavu* 5 (Praha: Masarykův ústav AV ČR, 2007), p. 37.

8 Charvát, “Analýza,” pp. 24, 52–55.

9 Bílek and Lupták, “Československo 1945–1948.”

10 Balík, “Tři roky svobody?”

ランスやイタリアにも成立しており、イギリスでは労働党政権が、東欧諸国同様、大規模な国有化や社会政策に乗り出していた。人民民主主義体制も、これら西側諸国における戦後体制と同様、戦前の議会制民主主義や自由主義経済への不信、ファシズムとナチズム、第二次大戦の経験を反映した、戦後民主主義の新しい形の一つとして分析することも可能である⁽¹¹⁾。それによって、人民民主主義体制の新たな特徴を確認し、第三共和国の性質にも新たな光を当てられる。

「人民民主主義」を戦後民主主義として考察する際、市民権の範囲や自由権、さらには40年代には経済民主主義の問題として認識されていた公平の問題も重要な要素となるが、本稿では、これらの要素も踏まえつつ、選挙における政党間競合と連合形成に現れる政党システムを分析の中心とする。

これまでの人民民主主義体制研究においても複数政党制と選挙の自由度は大きな焦点であったが、関心はこれらの要素によって、人民民主主義体制とソ連型社会主義を区別することに置かれていた。そのため、共産党以外の政党の自由な活動が実質的に許容されているか、共産党やソ連の実力を含む圧力によってどの程度阻害されたかに力点を置いて考察されてきた。

しかし、後述するように、チェコスロヴァキアでは国民戦線各党の活動は総じて自由であり、人民民主主義体制の特質を理解するにはこれらの点に注目するだけでは不十分である。そこで本稿では、議会制民主主義体制における政党システムの分析を応用し、有権者との関係を含む政党間関係と、それが規定する民主主義の性質を考察する。政党システムに存在する有意な政党の数に加え、政党が有権者の支持を巡って競合する様態を、社会構造や政策軸も考慮しつつ分析することで、民主主義の特徴を明らかにすることができる⁽¹²⁾。

中でも本稿は、チェコにおける諸政党、特に国民社会党の分析に焦点を絞る⁽¹³⁾。戦間期、国民社会党は、チェコ人の間で、農業党、社会民主党に次ぐ支持を集めたチェコ主要政党の一つであった。チェコスロヴァキアでは労働者を代表する政党は、社会民主党、国民社会党、共産党に分裂していたが、国民社会党は、階級対立を拒否し、社会主義とナショナリズムの

11 東西を横断する戦後体制比較の例として、油井大三郎、中村政則、豊下楯彦『占領改革の国際比較：日本・アジア・ヨーロッパ』三省堂、1994年。本論集に所収された林忠行「チェコスロヴァキアの戦後改革」(370-400頁)は、本稿の対象とする時期のチェコスロヴァキア政治史についての貴重な邦語の先行研究である。

12 中田瑞穂「ヨーロッパにおける政党と政党競合構造の変容：デモクラシーにおける政党の役割の終焉?」『政党政治とデモクラシーの現在(日本比較政治学会年報第17号)』ミネルヴァ書房、2015年、1-28頁。

13 本稿では直接の対象とはしないが、社民党と共産党の関係については論文集 Hynek Fajmon, Stanislav Balík, and Kateřina Hloušková, eds., *Dusivé objetí: Historické a politologické pohledy na spolupráci sociálních demokratů a komunistů, 2. rozšířené vzdání* (Brno: Centrum pro studium demokracie a kultury, 2008) や、Myant の次の古典的研究を参照：Martin Myant, *Socialism and Democracy in Czechoslovakia, 1945-48* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981)。また、スロヴァキアにおける1946年選挙については、次の論文集が詳しい：Michal Barnovský and Ivaničková Edita, eds., *Prvé povojnové voľby v strednej a juhovýchodnej Európe* (Bratislava: Veda, 1998); *Posledné a prvé slobodné (?) voľby - 1946, 1990* (Bratislava: Ústav pamäti národa, 2006)。

調和を目指す点にその特徴があり、チェコスロヴァキア共和国を熱烈に支持し、共和国において漸進的に社会主義の実現を目指していた。リベラリズム左派の思想潮流も同党に合流している。建国の父とされた初代大統領トマーシュ・G・マサリク Tomáš G. Masaryk やその後を継いだベネシュとも思想的に近く、ベネシュは同党の党員にもなっている。

国民社会党は、戦後農業党が復活を許されず、社会民主党が共産党と急接近する中で、自他ともに認める共産党の最大の対抗勢力であった。ソ連の影響力の下、共産党勢力が強い構成となった戦後初期の国民戦線政府に不満を持っていた国民社会党は、自由に選挙が行われれば国民社会党が勝利すると確信していた。しかしその期待に反し、1946年に行われた立憲議会選挙では、チェコで共産党の約40%の得票に対し、国民社会党は二位ではあったものの約24%と大きく差をつけられて敗北したのである(表1)⁽¹⁴⁾。その結果、スロヴァキ

表1 1946年チェコスロヴァキア議会選挙

政党	チェコ			スロヴァキア			全体	
	議席数	議席の割合	得票 (%)	議席数	議席の割合	得票 (%)	議席数	議席の割合
チェコスロヴァキア共産党	93	40.3%	40.17%				114	38.0%
スロヴァキア共産党				21	30.4%	30.37%		0.0%
国民社会党	55	23.8%	23.66%				55	18.3%
人民党	46	19.9%	20.24%				46	15.3%
スロヴァキア民主党				43	62.3%	62.00%	43	14.3%
社会民主党	37	16.0%	15.58%				37	12.3%
労働党				2	2.9%	3.11%	2	0.7%
自由党				3	4.3%	3.73%	3	1.0%
白票			0.35%			0.79%		
計	231	100.0%		69	100.0%		300	100.0%

政党	ボヘミア		モラヴィア・シレジア		スロヴァキア		全体	
	得票数	得票 (%)	得票数	得票 (%)	得票数	得票 (%)	得票数	得票 (%)
チェコスロヴァキア共産党	154,1852	43.26%	663,845	34.46%			2,205,697	31.1%
スロヴァキア共産党					489,596	30.37%	489,596	6.9%
国民社会党	898,425	25.21%	400,555	20.79%			1,298,980	18.3%
人民党	580,004	16.27%	531,005	27.57%			1,111,009	15.7%
スロヴァキア民主党					999,622	62.00%	999,622	14.1%
社会民主党	533,029	14.95%	322,509	16.74%			855,538	12.1%
自由党					60,195	3.73%	60,195	0.8%
労働党					50,079	3.11%	50,079	0.7%
白票	10,969	0.31%	8,484	0.44%	12,724	0.79%	32,177	0.5%
票総数	3,564,279		1,926,398		1,612,216		7,102,893	100.0%

Porovnání výsledků voleb, pp.26-31 より筆者作成。

14 *Porovnání výsledků voleb do Národního shromáždění ČSR v roce 1946 a d Federálních shromáždění ČSFR v roce 1990* (Federální statistický úřad, 1992), pp. 30–31; Oskar Krejčí, *Kniha o volbách* (Praha: Victoria publishing, 1994), p. 158.

アも含めた国全体では、共産党が38%の議席を獲得して、人民民主主義体制における第一党としての民主的正統性を獲得することになる。

政治体制は、条文上のルールだけで決まるものではなく、可変的なある程度の幅が残されている。その幅のなかでのアクターの認識や選択、行動によって、次第に体制が制度化していく。国民社会党が人民民主主義体制における政党間競争をどのように理解し、有権者との間でどのような関係を構築しようとしていたのかを分析することで、チェコスロヴァキアの人民民主主義にはどの程度の「幅」があったのかを描きだしたい。

この時期の国民社会党に関しては、コチアンによる歴史研究のモノグラフをはじめとするいくつかの研究がある⁽¹⁵⁾。本稿もこれらの研究に依拠しつつ、関係者のメモワール、国民社会党の戦後の綱領と国民文書館の国民社会党の史料も利用し、国民社会党の政党システムについての選好と認識、1946年選挙の際の戦略と選挙の結果分析を行う。対象時期も第三共和国の前半、1946年の選挙の時期までに絞るが、それは、この選挙がチェコスロヴァキアの人民民主主義体制の方向性にとって重要な画期となり、この後の時期については、異なる分析が必要であるためである。

本稿では、まず第一節で国民戦線の形成について分析し、政党中心の政治体制が構築されたこと、そこに入った政党と排除された政党からみる体制の特質を考察する。第二節では、国民社会党の綱領を分析し、人民民主主義体制における政党と政党システムについての国民社会党の見解を明らかにする。最後に第三節では、1946年選挙の性質と選挙に現れた政党間関係について分析する。

1. 国民戦線

1-1. 国民戦線の形成

1945年5月、ナチス・ドイツ支配下にあった地域が解放され、チェコスロヴァキア共和国が再建された。それから3年弱の後の1948年2月の政変以降、チェコスロヴァキアでは共産党が政治権力を事実上独占するに至った。チェコスロヴァキア史では、この政変を政治史上の画期とし、1945年から48年2月までの時期を「第三共和国」と呼んで、1948年以降の共産党支配の社会主義体制期と区別している。第三共和国というのは、1918年から1938年のミュンヘン協定までを第一共和国、1938年から1939年のナチス・ドイツによるチェコの保護領化とスロヴァキア独立国の成立までを第二共和国とする呼び方を受けての呼称である。

第一共和国の政治の特徴は、国民（ネイション）⁽¹⁶⁾ごと、社会経済利益ごとのクリーヴィッ

15 Jiří Kocian, *Československá strana národně socialistická v letech 1945–1948* (Brno: Doplněk, 2002).

16 国民（ネイション）とは、多義的な概念であり、論者により使い方は異なるが、ここでは、政治的、社会的近代化とともに構築、形成される「想像の共同体」として用いる。Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, rev. ed. (London: Verso, 1991). 国民は既存の国家の枠組みに沿って形成される場合と、既存の国家の枠組みとは独立に属人的な社会的コミュニケーションネットワークに沿って形成が進められる場合が存在するが、チェコスロヴァキアの場合、後者の型で形成された複数の国民が一つの地域の中に並存していた。

ジに分断された複雑な政党システムにあった。共和国は一つのチェコスロヴァキア国民の二つの枝とされたチェコ人とスロヴァキア人に加え、ドイツ人、ハンガリー人と、複数の国民を国内に含んでいた。それぞれの国民が、さらに、各々社会民主主義政党や農業者政党、カトリック政党等の部分利益ごとの複数の政党を持っていたため、共和国内の政党数は選挙に参加する政党だけで20以上に及ぶこともあった。このような政党システムは、政党を中心とした議会制民主主義に不利に見えるが、まず、チェコ人とスロヴァキア人の部分利益を代表する多様な政党が連合を組み（「ピェトカ」五党委員会の意）、さらに、部分利益を同じくするドイツ人とチェコ人、スロヴァキア人の政党が結びつくことによって、広範な政党連合が生まれ、1930年代の前半までのチェコスロヴァキアは議会制民主主義を維持することができた⁽¹⁷⁾。部分利益を代表する政党を可能な限り多く連合政権に組み入れることがこの政治体制の安定と正統性を支えていた。しかし、第一共和国最後の選挙となった1935年の選挙では、ドイツ人全体の糾合政党であるズデーテン・ドイツ人党がドイツ系部分利益諸政党から支持を奪った。この党の国民糾合的性格は、連合政権を形成する諸政党の部分利益による結びつきや妥協とは相容れず、共和国の政党政治の枠内で「ズデーテン・ドイツ人問題」に対処することは困難になり、1938年9月のミュンヘン協定を迎えることになる。

ミュンヘン後の第二共和国は権威主義体制化し、諸政党の統合が行われた。続く1939年3月の保護領化とスロヴァキア独立国の成立によって、既存政党はフリンカ・スロヴァキア人民党⁽¹⁸⁾とファシスト系政党以外はほぼ解体し、翼賛組織に代わった。共産党は地下組織を保ち、抵抗運動を続けつつ、指導部はモスクワに亡命する。その他の諸政党の亡命政治家は主にロンドン亡命政権に集まった。

第二共和国を経て保護領とスロヴァキア独立国の期間は6年間余りという短いともいえる期間ではあったが、政党に与えた影響は大きかった。第二次大戦後の政治体制は、このように第一共和国の基礎を作っていた諸政党の組織と政党システムが一度失われたところから再スタートすることになる。

しかし、ナチス・ドイツからの独立回復が視野に入ってきた戦後のチェコスロヴァキアの政治体制としてモスクワ亡命中の共産党とロンドン亡命政権によって合意されたのは、議会制民主主義の政治体制を再建し、共産党と既存政党の一部が連合して国民戦線を作り、政権を担うという政治の枠組みであった。

第二次世界大戦後の共和国の基礎を最終的に決定したのは、「チェコ人とスロヴァキア人のチェコスロヴァキア国民戦線政府綱領 Program nové československé vlády národní fronty čechů a slovaků」である。スロヴァキアのコシツェで発表されたことからコシツェ綱領と通称される⁽¹⁹⁾。ロンドン亡命政権のベネシュ大統領と社民党、国民社会党、人民党の代表が

17 中田瑞穂『農民と労働者の民主主義：戦間期チェコスロヴァキア政治史』名古屋大学出版会、2012年。

18 フリンカ・スロヴァキア人民党は、同党の指導者であったアンドレイ・フリンカ Andrej Hlinka 神父の名を冠したスロヴァキアのカトリック政党で、スロヴァキア自治主義を掲げる立場から、ファシズム的勢力も擁し、スロヴァキア独立国の支配政党となった。

19 *Košický vládní program* (Praha: Nakladatelství svoboda, 1984).

モスクワに赴き、モスクワ亡命中の共産党の代表とともに会議を行い、その結果が、すでにソ連の赤軍によって解放されていたコシツェで4月5日発表された。会議には後からスロヴァキアの民主党と共産党の代表も加わっている⁽²⁰⁾。

第一共和国の諸制度の連続をベースとしつつ、コシツェ綱領では、いくつか大きな変更が加えられることになった。占領とファシズム体制の清算を目的に、ドイツ人、ハンガリー人からチェコスロヴァキア市民権を剥奪することが合意された。国家への反逆者、対独協力者、ファシストの政治からの排除も同意され、これらの人々の財産の収用と土地改革も明示された。さらに第三共和国発足後の大統領令でドイツ系住民は国外に追放されることになる⁽²¹⁾。第一共和国時の国境線はほぼ回復されたものの⁽²²⁾、チェコスロヴァキアという国の枠組みは住民の国民構成の点で第一共和国とは大きく変化した。チェコ人とスロヴァキア人についても、一つの国民の二つの枝という第一共和国時の公式の見解は変更され、それぞれ別の国民と認められることになった。

このように大きく変化したチェコスロヴァキアの国家の政治を担う主体として合意されたのが、チェコの共産党、社民党、国民社会党、人民党、スロヴァキアの政党としては、スロヴァキア共産党とスロヴァキア民主党の6党が構成する国民戦線である。コシツェ綱領の第1条には、チェコとスロヴァキアの幅広い国民戦線の政府が、解放闘争に参加した国内外のすべての社会要素、政治潮流の代表から形成されると書かれている。しかし、実際に国民戦線を構成したのは、上述の6政党であり、そのほかの政党も、国内の抵抗運動勢力も国民戦線には加えられなかった。社民党のズデニェク・フィーリングル Zdeněk Fierlinger を首相とする第一次内閣が作られたのはチェコ解放前であり、亡命勢力中心になることもやむを得ないが、1945年11月6日の内閣改造にあたっては、国内抵抗勢力は政府に代表を持つことはできなかった⁽²³⁾。6党中、新しく作られたのはスロヴァキア民主党のみであり、あとは地下組織として続いていた共産党を含め、第一共和国の政党の再建であった。

市民権を与えられないドイツ系住民、ハンガリー系住民を代表する政党勢力は「国民戦線」からは当然に排除され、チェコとスロヴァキアの政党に限られたことで、第一共和国と比較すると政党システムは大きく縮小した。

さらに、農業党、商工中産党、国民統一の3党の復活は禁止された。コシツェ綱領の9条では「政治上も道徳上もファシズム的要素を徹底的に根絶すること」を考慮して、ファシスト政党は禁止され、農業党、商工中産党、国民統一は、「国民と共和国の利益を著しく害した」ことを理由に、再建を許されることが明記された⁽²⁴⁾。国民統一は、戦間期のチェコの主要政党の一つである国民民主党がファシズム諸派と1934年に合併して成立した政党であり、

20 Michal Pehr, *Zápas o nové Československo 1939–1946* (Praha: Nakladatelství Lidové noviny, 2011), p. 153.

21 ハンガリー人については部分的に追放が行われたにとどまった。

22 ポトカルパツカールスについてはコシツェ綱領では住民の意思に任せるとされ、のちにソ連のウクライナ共和国に併合された。またブラチスラヴァ近郊が一部ハンガリー領からチェコスロヴァキア領に変更された。

23 Pehr, *Zápas o nové Československo*, p.165.

24 *Košický vládní program*.

農業党も戦間期には様々な連合の核となって、首相を輩出してきた重要政党であった。同党は農業という部分利益を軸に、スロヴァキアでも支持を広げ、ドイツ系の農業同盟も結び、国民を超えた結びつきも生み出していた。これらの政党が復活しないことで、チェコとスロヴァキアの政党システムは大きく変わっていくことになる。

モスクワではコシツェ綱領と同時に、国民戦線内閣の構成についても話し合いが行われた。社民党、共産党、国民社会党、人民党、スロヴァキア共産党、スロヴァキア民主党の6党が閣僚ポストを各3名ずつ分け合い、チェコ人とスロヴァキア人のバランスをとるためにスロヴァキアの二党からは国務次官を2名加えた⁽²⁵⁾。非政党人は5名、うちスロヴァキア人の国務次官が1名で、内閣のメンバーは計25名であり、新内閣は4月4日にコシツェでベネシュが任命した。

各党の同数で、かつ、チェコとスロヴァキアのバランスも考慮した構成ともみえるが、共産党はチェコ側とスロヴァキア側と2党あるため、7名の閣僚を得た。中でも内相や農相などカギとなるポストを握り、その後の政局を有利に進めることになる。非政党閣僚の多くが共産党に近い人物であったこと、首相フィーリングルが社民党から選ばれたのもそもそも共産党の提案であったことも国民戦線内閣内部の政党の勢力比の観点から重要であり、国民社会党のフベルト・リプカ Hubert Ripka も指摘するように、共産党以外の政党には不満の残る構成となっていた。ベネシュらロンドン亡命政権側と共産党は事前に首相の人選や農業党の処遇などについて交渉をおこなっていたが、コシツェ政府綱領の作成に際しては、モスクワの共産党側が具体案を準備していたのに対し、ロンドン側はそのような準備はなく、共産党側の案を下敷きに交渉をおこなった。共産党側に有利な結論になった部分が多いのは、モスクワで交渉したことや解放に向けてソ連の力が必要であったことに加えて、そのような要因も大きい。

国民戦線の政党はすべて与党となり、その他の政党は復活自体が認められなかったため、野党は存在しない政党システムとなった。

共産党の優位や野党の不在という状況を含む国民戦線であるが、国民社会党のヤロスラフ・ストランスキー Jaroslav Stránský 司法相は、第一共和国の連合よりもよいと評価し、「我々にとって、我が国の、再建された、啓発された民主主義に思想上の競争が必要なのは明らかだが、それは西の成熟した民主主義のようなものでなくてはならず、戦前我が国の政党が見せたようなデマゴギーの競争のようなものに戻ってはならない」と述べていた⁽²⁶⁾。この国民戦線の評価の中にも、後述する政党観、政党間関係観が表れている。

国民戦線は第三共和国の政策決定の実質を握っていた。1945年5月から10月の臨時国民議会の招集までの5か月間には大統領令の形で共和国の社会・経済の基本枠組みを大きく変化させる重要な政策が実行に移された。大統領令の形をとるが、実際に決めていたのは国民戦線内閣である⁽²⁷⁾。

コシツェ綱領でも設置が決まっていた臨時国民議会はようやく1945年8月25日の大統

25 Ibid., pp. 162–164.

26 Ibid., p. 171.

27 Ibid., p. 169.

領令で設置方法がきめられた⁽²⁸⁾。直接選挙は行われず、州の代表による間接選出とされたが、実際には、国民戦線各党の推薦者が選ばれた。国民戦線6党に各40議席ずつが振り分けられ、残りのチェコ40議席、スロヴァキア20議席は労働組合、農業協同組合、体操協会、商業団体などの全国組織から選出されるとされたが、これらの組織代表者も結局政党が10議席ずつ推挙する結果となった。

政党間の話し合いの場として、国民戦線の政党間連絡委員会と正規の内閣閣議の両方が開かれ、二重状態であることや⁽²⁹⁾、社会主義諸政党の間で社会主義ブロックが形成され、社会主義政党と非社会主義政党の間の対立が時に表面化するなど問題をはらみつつ、国民戦線は第三共和国の政治を掌握していた。

但し、地方行政については、これまでの行政組織をすべて廃止し、国民委員会を市町村、県、州のレベルに置き、その委員は人民が選び、常に人民の統制下に置くことされている。国民委員会では国民戦線の政党から比例的に委員が選ばれる方法はとられず、政党中心的な間接的民主主義ではなく、直接的な民主主義を指向していた。

以上のように、第三共和国では政党数は大きく減少し、ドイツ人、ハンガリー人の代表もだされず、チェコ人、スロヴァキア人の主要政党の中にも復活を許されない政党があるものの、国民戦線の6党は政治空間を独占する形で始まった。

1-2. 既存政党の再建と農業党の排除

国民戦線の形成と三政党の再建禁止の背景や、それをめぐる各政治勢力の考えは、どのようなものだったのであろうか。

まず、既存政党の解体から6年以上が経ち、既存政党を再建するかどうか自体が考慮の対象であった。前述のように、第一共和国の国民と部分利益ごとに組織された政党システムは、1938年以降段階的に一度解体した。国内に残った既存政党の旧党员の中には抵抗運動に従事したものも少なくなかったが、これらは党の枠を超えて組織された。ベネシュ大統領の著作『今日と明日の民主主義 *Demokracie dnes a zítra*⁽³⁰⁾』や抵抗運動の戦後構想『新しいチェコスロヴァキア共和国の自由のために *Za svobodu do nové Československé republiky*⁽³¹⁾』(以下、『自由のために』)の中では第一共和国の既存政党に対して否定的な見解が示され、政党が民主的政治制度にとって必要だとしても、既存政党の再建は否定されていた。その理由は第一にはミュンヘン協定を招いた国政の責任が既存政党にあるという認識である。もう一つは、両者の戦後体制構想では、国民全体への経済的公正さを目指す社会改革、経済民主主義の実現が主要課題とされていることであろう。明示的に書かれていないが、この目標と部分利益的な政党の存在が両立しないと考えられたのではないだろうか。

一方、ロンドン亡命政権には、既存政党の指導者が集まっており、彼らは戦後各党の何らかの形での再建を期待していた。国民社会党に属していたが、党の運営からは距離を置いて

28 Charvát, “Analýza,” pp. 25–27.

29 Pehr, *Zápas o nové Československo*, p. 171.

30 Edvard Beneš, *Demokracie dnes a zítra* (Praha: Čin, 1947).

31 *Za svobodu do nové Československé republiky II. Vydání* (Praha: Dělnické akademie, 1945).

外相や大統領の職務に比重をおいたベネシュとは既存政党に対する考えも異なっていた。さらに、モスクワ亡命中の共産党にとっては、国内で党の地下組織が抵抗運動を持続していることもあり、党の存続を前提に戦後体制を構想することは当然であった。モスクワの共産党からの国民戦線の呼びかけに答えてチェコとスロヴァキアの既成政党をベースに政権が構築されることになった背景には以上の状況があった。

そのうえで、なぜ3党の再建禁止が合意されたのであろうか。3党の再建禁止は共産党からの提案であったが、ロンドン亡命政権側のベネシュや諸政党の代表は、それを了承した。共産党が挙げた理由であり、コシツェ綱領にも記載された理由は、国民と共和国の利益を害したということであったが、3党のどの行為をさしているのかは明示されることはなかった。第二共和国における権威主義化や政党糾合を主導したのは確かに農業党や国民統一であるが、これには人民党や国民社会党の一部も参加している。保護領下の対独協力に関しては、個人単位での対独協力は確かに存在したが、政党としての協力ではなかった⁽³²⁾。また、個人単位での対独協力であれば、既存政党のすべてに存在した。3党の指導者には抵抗運動とつながった政治家も含まれ、ロンドン亡命政権のラディスラフ・カレル・ファイアーベント Ladislav Karel Feierabend 財政相は農業党の指導者の一人であった。3党の復活禁止には、説得的な理由があったとはいいがたい。共産党が、強力な政党であった農業党の復活を警戒したことと、後で見ると農業党の支持層であった農業者からも支持を獲得することを目標としていたことが実際上の理由であったといえよう。

但し、共産党以外の国民戦線政党もそれを容認したことも重要である。農業党等の復活を認めない方針については、ベネシュもロンドン亡命政権の政治家らも事前に容認しており、コシツェ綱領をまとめたモスクワでの会議の際、反対の発言をしたのは、国民社会党のストランスキーだけであった⁽³³⁾。ストランスキーは、国民統一（国民民主党）には、ラディスラフ・ラシーン Ladislav Rašín が所属していたことに言及したが、ラシーンは、ドイツによる保護領化後、政治中央部 PÚ で抵抗運動に参加し、ゲシュタポに逮捕され、1945年3月20日にフランクフルトの刑務所病院で死亡しており、ラシーンの事例は、復活禁止とされた政党の指導者にも抵抗運動参加者がいたことを指摘するものだった。しかし、共産党のヴァーツラフ・コペツキー Václav Kopecký はこれらの政党の罪は見逃すことはできないと発言し、ストランスキーを支持する発言もなく、復活禁止がコシツェ綱領に盛り込まれた。

農業党のファイアーベントは、解放後のチェコスロヴァキアに帰国し、ロンドン亡命政権の閣僚仲間やベネシュを含め、国民戦線政権政府のメンバーに会った時の様子を非難を込めて語っている⁽³⁴⁾。個人的な友好関係を維持しようとするものもいれば、手のひらを返したように接したものもいたという。

農業党自体が復活できなかっただけでなく、農業者の代表となる政党を新たに作ろうとする試みやスロヴァキア民主党をチェコにも広げて禁止された政党の支持者の受け皿にしよ

32 Jaroslav Rokoský, “Koho volit? ‘Zrádní agármici’ a parlamentní volby 1946,” in *Posledné a prvé slobodné (?) volby*, p. 69; Krejčí, *Kniha o volbách*, p. 162.

33 Pehr, *Zápas o nové Československo*, p. 159.

34 Ladislav Karel Feierabend, *Pod vládou národní fronty* (Washington, D. C., 1968), pp. 12–16.

うとする試みも国民戦線政府の支持を得ることができなかった。

ベネシュや共産党以外の国民戦線政党の指導者たちが、3党の復活禁止に同意したのは、直接的には共産党の意向を入れざるを得なかったという側面が強い。ソ連の赤軍の力なしにはチェコスロヴァキアの解放はなく、また、ドイツ人、ハンガリー人追放後の安全保障を得ることはできなかったからである。しかし、同時にこれらの政党も復活を禁止された3党の支持層を自党に獲得しようとしていたことも理由の一部であろう。但し、それは単に党勢を拡大したいという希望だけではなかった。次節で検討するように、民衆全体の利益のための社会経済秩序の根本的刷新という目標とも結びついていたのである。

次節では、国民社会党の綱領から国民社会党が政党、政党間競合、国民戦線、3党の復活禁止についてどのように考えていたかを考察したい。

2. 国民社会党の政党像：国民社会党の綱領から

以上のような状況のもとで、国民社会党は戦後体制をどのように捉え、政党、特に自分の党をいかに位置づけたのであろうか。国民社会党の公式の見解を示すものとしては、コシツェ政府綱領と国民戦線政府の出発から間もない1945年7月に党の指導者のひとりであるリプカが中心となって書かれた党の綱領（いわゆるリプカの綱領⁽³⁵⁾と、1945年12月に党代表者会議で採択された行動綱領⁽³⁶⁾）の二つが存在する。以下、順次検討する。

2-1. リプカの綱領

1945年7月のリプカの綱領は、戦争終結直後の対応についての党の方針をまとめたシンプルなものである。まず現状規定として、チェコスロヴァキアが戦後大きな革命的な時期にあるとし、国家、国民社会全体の諸方面にわたる構造的改革に至るとの認識を示した。

経済構造の改革については、重工業と鍵となる工業部門については公有化し、経済計画による公的な統制下に置くが、中小工業、軽工業は私有のままとし、公的所有と私的所有が共存する多元性を維持する経済体制を支持すると述べている。

社会、経済構造の根本的な変革のためには、新しい、強い執行権を持った政治機構が必要であるとした。そのうえで、国民社会党は国民戦線政府の下での政党システムについては、国民社会党はチェコ政党が4党となった現状を支持している。その理由として挙げられるのは、政党数を単純化することができたこと、人民の社会、文化的利益のために統治する政党だけが存在していることに加え、「今や我が国の政党は狭い職能身分的利益の政党ではなく、イデオロギー的基礎に立つ政党であり、イデオロギー的原則や方向性にしがたって市民の政

35 č. 23 1945, červenec - Z tzv. Ripkova Programu Čs. strany národně socialistické, in Josef Harna, ed., *Politické programy českého národního socialismu*, Edice politických programů (Praha: Historický ústav AV ČR, 1998), pp. 213–218. 以下、Ripkův program.

36 č. 24, 1945.8.-9.prosince - Akční program Československé strany národně-socialistické přijatý na zasedání zastupitelstva strany v Praze, in Harna, ed., *Politické programy českého národního socialismu*, pp. 218–248. 以下、Akční program 1945.

治的教育や政治的組織化を行うことを目的としている」ことである（強調はオリジナル）⁽³⁷⁾。

チェコスロヴァキアにおける政党の性質が職能身分的利益に基礎を置くものから、イデオロギー的原則や方向性に基礎を置くものへと変化するのは、まず第一に職能身分利益を代表していた農業党、国民統一、商工中産党という三つの政党が再建を許されなかったことに起因する。リプカの綱領は、農業党は農業利益を代表するといいつながら、そもそも広く農業民衆のために働いていたわけではなく、国民統一も知識人や中間層、商工中産党も小規模商工業者のために働いていたわけではない、反民衆的、反社会的だったと批判する。これらの3党は職能身分利益代表といってもその職能身分内の特権層の利益しか代表していなかったという意図である。そのうえで、国民社会党を始めとする現在残った4政党（国民社会党、社会民主党、共産党、人民党）は、戦前から農業や中間層や知識人など幅広い階層の利益に取り組んでいたとし、再建されなかった3党との差異を強調している。

さらに戦後は、これらの4党はますます広い階層の利益に取り組むことになり、市民の側も、自由な可能性と機会を与えられ、自分の意志や傾向に従ってどの組織に入るかを決められるようになる。この相互作用の中で、チェコスロヴァキア全体の政党の質が変化するというのが、綱領に示された政党についての展望であった。

前述のように、コシツェ綱領では、3党の再建禁止は国民と共和国の利益を著しく害したことが理由とされ、政治上も道徳上もファシズム的要素を徹底的に根絶することが目的とされていた。しかし、この国民社会党の綱領では、ファシズム的要素や国民利益の侵害については大きく触れず、民衆の利益を代表していなかったこと、職能身分、特にその中でも民衆ではない層の利益を代表していたことを批判している。それがゆえに、当時模索されていた農業者を代表する新党を作る動きについても、人民のエネルギーの無駄遣いであり、反人民的要素が再建される危険があるとして、「われわれ4党は新たに政党を作ることは認めない⁽³⁸⁾」と明白に否定している。

イデオロギー的原則、方向性によって、政党が形成されるという点を強調する一方で、リプカの綱領は、社会主義政党が4党（チェコの共産党、国民社会党、社会民主党、スロヴァキア共産党）存在するのはなぜか、合同したほうがよいのではないかという声にも答える必要があった。綱領では、確かにイデオロギー上、4党は大きな相違はなく、相互に尊敬をもって協力しあうべきだが、国民社会党は非マルクス主義的な社会主義政党であり、政治的心理的伝統の違いを踏まえると合同すべきではないと述べている。

そのうえで綱領は、農業者に対しても、国民社会党が大きな配慮を示すことを記し、新たな支持層として期待する農業者に支持を訴えかけた。労働者や商工業者、知識人と同様に、農業者、特に小中農の社会的、経済的安定のための努力を約束している。

2-2. 1945年12月の行動綱領

次に1945年12月に発表された行動綱領を検討する。この行動綱領は、10章までである本格的なものであり、国家機構、経済政策、社会保健政策、自治、文化、女性、青年、国境地

37 Ripkúv program, p. 214.

38 Ibid., p. 214.

域について個々に詳細な党の行動方針を表明している。

まず、綱領の冒頭で、党のアイデンティティを確認し、「党はチェコの小さな人々の党である。勤労民衆の党であり、自分の肉体的あるいは精神的な労働によって生きる民衆の党である。労働者以外に知識人、商店店員、国家公務員や私企業職員、同じように農業者や商工業者、商店主、自由業者中間層もこの党の中に場所がある⁽³⁹⁾」と述べている。1931年の行動綱領では、一義的には労働者の政党であるが、様々な階層の政党であるとしているのと比較し、lid（民衆、人民）という言葉が多用している点が目立つ。

さらに、「党のイデオロギー的方向性」として、人民民主主義の立場に立つと述べ、その内容を次のように説明する。民主主義という言葉の中に、すでに民衆、人民による支配という意味が含まれているので、「人民民主主義」は重複語に聞こえるかもしれないが、あえてこの言葉を使うのは、第三共和国の新しい民主主義の建設において、民衆、人民が「受動的な見物客ではなく、建設者である」ということを示すためであるという。このような意味での人民民主主義の精神は、行動綱領によれば、第一共和国初代大統領のマサリクの民主シーの精神であり、戦時中の国民社会党のメンバーも寄与した抵抗運動の綱領『自由のために』の精神でもある。人民民主主義の足かせになっていたのは資本主義であるが、社会主義によって、人民民主主義を強めていくのが、国民社会党の目指す方向性である。

人民民主主義という言葉がここで使われている点に留意すべきであろう。但し、人民民主主義は、この綱領のなかでは、これまでのチェコスロヴァキアのマサリクや国民社会党の伝統の延長線上に置かれており、「人民による」という要素をより強化しようという意思表示に近い。経済分野における重要産業の国有化、部分的計画化などの社会主義的な改革や、地方自治体における国民委員会の導入によって、国民社会党の考える人民民主主義は十分実現されているということになろう。実際、綱領では、「近代的な人民民主主義は、人民の国家意志を表現するもっともよい形態は議会制であると認めている⁽⁴⁰⁾」とし、直接民主主義は不可能であり、国民社会党は議会主義をその欠点を修正しつつ擁護していくとする。

また、政党についても、「民主主義は政党なしには考えられない⁽⁴¹⁾」とし、人民の意思は選挙の時のみ表明されるが、政党は自分の党に投票した有権者の意見の代弁を続け、世論の重要な要素となるとしている。

先に見たように国民戦線政府は総与党の体制となっていたが、この綱領では、国民社会党は与党でも野党でも、どちらの立場でも国家に対して積極的な立場を持って臨むとし、野党の存在も想定されている⁽⁴²⁾。但し、現在は国家の立て直しに従事しないのは責任放棄であるとし、現在総与党の国民戦線政府に参加することは肯定している。

2-3. 国民社会党からみた人民民主主義体制と政党の位置づけ

以上二つの綱領からみると、国民社会党は、戦後のチェコスロヴァキアが人民民主主義の方向に向かっていると認識し、国民社会党もそれを支持するという姿勢を見せていた。但し、

39 Akční program 1945, p. 218.

40 Ibid., p. 222.

41 Ibid., p. 222.

42 Ibid., p. 223.

ここでいう人民民主主義とは、人民、民衆が民主主義の積極的担い手であるという民主主義の元来の意を強調したものであり、制度的には議会制や複数政党制、野党の存在が含まれている。経済課題に関しては社会主義の要素を加えることが必要と考えられている。

政党については、狭い職能身利益を代表する第一共和国の政党から、戦後の政党はイデオロギーに基づく政党へと変わり、政党数も減ったことを評価しているが、社会主義の立場にある政党が複数並び立っていることに関しては、政治的心理的伝統の違いとのみ述べており、国民社会党としても、共産党や社会民主党との差異を明確に示せていない。

国民社会党の行動綱領の中には、以上のように解釈された戦後の政治体制についての批判は見えず、これを肯定したうえで、具体的な社会、経済改革の推進を目指すことに重点が置かれていた。

3. 1946年選挙

国民社会党の綱領には、戦後の現実を受け入れつつ、自党の社会、経済についてのヴィジョンの実現を目指している様子がうかがわれる。そのための足掛かりとして期待されていたのが、1946年5月におこなわれた立憲議会への選挙であった。

そこで最後にこの節では、1946年選挙の分析を試みる。国民社会党を中心に、各党の1946年の議会選挙制度設計時や選挙キャンペーン時の活動や言説、有権者の対応に焦点を当て、この選挙の時点における政治体制、政党の特徴を明らかにする。

3-1. 選挙実施方法

1946年選挙の選挙制度を最終的に確定したのは、1946年4月11日に制定された立憲議会法⁽⁴³⁾と立憲議会選挙法⁽⁴⁴⁾である⁽⁴⁵⁾。第三共和国では、上院が廃止され、一院制とされた。選挙制度については、中選挙区多数制などの主張もあったが、従来どおり比例代表制で行われることになった。議席は、チェコ231議席、スロヴァキア69議席に分割された。

1946年選挙は1935年から11年ぶりに行われる国政選挙であると同時に、社会主義体制崩壊後の1990年に自由選挙が行われるまでの最後の「自由な」選挙であったといわれる。この選挙が自由な選挙であったことが、第三共和国が民主主義体制であったことの現れともみなされてきたが、同時に、「はじめに」でもふれたように、この選挙の「自由でない」側面や、共産党の勢力の広げ方に着目し、民主主義から乖離した側面に焦点を当てる研究も多い⁽⁴⁶⁾。共産党が選挙の制度設計に自党に有利な要素を組み込み、また、選挙の運営にあたり、国民戦線政府や国民委員会における有利な立場を利用し、制度の範囲内で介入したことを指摘し、それにもかかわらず、両共産党以外の「民主主義諸政党」4党が合計で60%の議席を確保

43 Ústavní zákon o ústavodárném Národním shromáždění, 65/1946 Sb.

44 Zákon o volbě ústavodárného Národního shromáždění, 67/1946 Sb.

45 選挙制度については次を参照：Krejčí, *Knihy o volbách*, pp. 156–164; Tomáš Kostecký et al., *Koho volí Vaši sousedé? Prostorové vzorce volebního chování na území Česka od roku 1920 do roku 2006, jejich změny a možné příčiny* (Praha: SLON, 2014), pp. 71–73.

46 Broklová, “Volební právo,” pp. 33, 37; Charvát, “Analýza,” pp. 24, 52–55.

したことを健闘とする場合が多い。ブクロヴァーは選挙法が普遍的民主主義の基礎を破壊したと述べている⁽⁴⁷⁾。

選挙制度、選挙運営については、白票問題、軍人の参政権、選挙時期などいくつかの点について、共産党と国民戦線のそのほかの政党との間に意見の相違があったことは確かである。しかし、国民社会党を始め共産党以外の政党には、選挙中、選挙の仕組みによって不利な条件で闘っているという認識はみられなかった。国民社会党は、選挙の結果が出るまで、共産党を破り第一党になることを確信していたのである。国民社会党は実際には130万票しか獲得できなかったが、選挙前は150万票から180万票の獲得を予測していた⁽⁴⁸⁾。また、参加政党の制限や選挙後の国民戦線の再建については、国民戦線内で事前に合意があったことにも注意が必要である。

したがって、後知恵で共産党の工作を強調することはかえって、第三共和国の政治体制と政党の理解から遠ざかることになるであろう。1946年の選挙の実施については、議決が割れた論点もあったが、国民社会党も含め国民戦線の全政党が最終的には受け入れた選挙制度、選挙運営として分析する必要がある。特徴的なポイントは、①選挙権の限定と選挙日程、②参加政党の限定と白票の問題、③選挙競合についての事前の合意の3点である。以下、順次検討する。

まず、①の選挙権の限定について考察する。立憲議会への選挙権は、18歳以上の「チェコ人、スロヴァキア人、その他のスラブ系のすべてのチェコスロヴァキア市民⁽⁴⁹⁾」に限定された。この規定では、公民権がエスニシティによって左右されることになる⁽⁵⁰⁾。被選挙権も21歳以上で同様のエスニシティ上の制約がかけられた⁽⁵¹⁾。さらに、対独協力者などで有罪判決を受け公民権を停止されたものについても選挙権をみとめなかった⁽⁵²⁾。また、年齢制限の引き下げや、軍務についているものの選挙権を認めたことは、若年層や兵士から強く支持をうけた共産党に有利であったといわれる⁽⁵³⁾。国民社会党は国防、安全保障関連の人員の政治的中立の必要性を綱領でも主張しており、反対したが、入れられなかった。

選挙日程は政党間の対立点であった。国民社会党はできるだけ早く、二月か三月には選挙を行い、自由選挙の結果を反映した新たな政党配置で政治に臨みたいと考えていた⁽⁵⁴⁾。国民社会党のプロコプ・ドルチナ Prokop Drtina は、メモワールのなかで、チェコスロヴァキ

47 Broklová, “Volební právo,” p. 9.

48 Jiří Kocian, “Volební výsledky z pohledu Československé strany národně socialistické,” in *Na pozvání Masarykova ústavu* 5, p. 51.

49 Ústavní zákon, 65/1946 Sb., §3.

50 ブクロヴァーは、ユダヤ人も差別対象となると指摘しているが (Broklová, “Volební právo,” pp. 37–38)、厳密に言えば、当時の政府は、ユダヤ人をマイノリティ集団として扱うことを避けており、その意味で集団の差別の対象ですらなかった。チェコ人、スロヴァキア人に同化した「ユダヤ的背景を持つ個人」には公民権は認められた (Petr Sedklák, “Konečné rozřešení židovské otázky?” *Paměť a dějiny* [2017/02], pp. 57–67)。

51 Zákon o volbě, 67/1946 Sb., §10, O volitelnosti.

52 Zákon o úpravě stálých seznamů voličských, č. 28/1946 Sb. §3. Vyloučení ze zápisu.

53 Broklová, “Volební právo,” p. 38.

54 Prokop Drtina, *Československo můji osud* (Melantrich 1991), p. 148.

アの国民が自由にどんな政府を持ちたいか自分の意思を表明できれば、明白な多数派が生まれるとのべ、モスクワで決められた国民戦線政府の共産党に有利なバランスが修正されることを希望していた。人民党は4月、社民党は5月5日、共産党は5月か秋を希望し、妥協の結果、5月26日に選挙が実施されることになった⁽⁵⁵⁾。後述するように、共産党がなるべく遅い選挙の実施を希望したのは、選挙前の国民戦線の閣僚、議席配分が共産党に有利であったということだけではなく、熱心に党組織構築を進めており、そのための時間を必要していたからであった。国民社会党も党組織の拡大に取り組んではいたが、早期選挙を希望している点からは、共産党に比べ組織構築を重視する度合いが小さかったと考えられる。

次に②の、参加政党の限定と白票の扱いについてみていきたい。選挙は、全国を28の選挙区に分けて実施されるが、選挙法14条で、選挙区に候補者名簿を提出できるのは1946年4月30日の時点で当該選挙区が属する州で活動している政党に限定された⁽⁵⁶⁾。この限定によって、スロヴァキアの政党がチェコで候補者名簿を提出することは困難となった他、政党外の独立候補の立候補も認められないこととなった。この条件の下で、スロヴァキアでは、国民戦線に加わっているスロヴァキア共産党と民主党的のほか、カトリックグループの一派による自由党と旧社民勢力による労働党が選挙に参加した⁽⁵⁷⁾。しかし、次にみるようにチェコでは国民戦線政党以外の参加は実現できなかった。

上述のとおり、農業党、国民統一、商工中産党は解放時に再建を許されなかった。解放後、農業党の政治家は、何らかの形で旧農業党の党员、政治家の受け皿となる政党を新たに作ることを試みた。まず、ロンドン亡命政権に参加していた農業党の政治家ファイアーベントを中心に、農業者を政治的に代表する新たな政党をつくろうとしたが、新党の形成にはベネシュ大統領も国民戦線の諸政党も反対であった。ベネシュ大統領はターボルでの演説で、効率的で秩序だった民主主義のためには、政党数を増やすことはできないとし、農業者の政党は農民の存在にとって不可欠なものとはいえないと主張した⁽⁵⁸⁾。ベネシュの発言には、『今日と明日の民主主義』で展開したベネシュの第一共和国の多党制への批判的見解が反映されているといえよう。

農業新党の形成を断念した、旧農業党指導部が次に試みたのは、スロヴァキア民主党的の拡大であった。スロヴァキアでは、旧農業党のメンバーがスロヴァキア民主党的で活動することができた⁽⁵⁹⁾。但し、彼らの多くは農業者ではなく、スロヴァキアの主にルター派プロテスタントの名望家層で、スロヴァキア民主党的の中での影響力は大きくなかった。旧農業党指導部の試みは、このスロヴァキア民主党的の活動をチェコにまで広げ、名称もチェコスロヴァキア民主党的にすることで、政党数を増やさず、旧農業党の受け皿を作るというものである。し

55 Vít Smetana and Jiří Kocian, “Květnové volby 1946 a jejich domácí i mezinárodněpolitické důsledky. Slovo úvodem,” in Kocian, Smetana et al., eds., *Květnové volby 1946 - volby osudové?*, p. 11.

56 Zákon o volbě, 67/1946 Sb., § 14 Kandidátní listiny; Krejčí, *Knihy o volbách*, p. 159.

57 Marek Symý, “Povojevné Slovensko a parlamentné voľby v roku 1946,” in *Na pozvaní Masarykova ústavu* 5, p. 76.

58 Rokoský, “Koho volit?” p. 73.

59 Rokoský, “Koho volit?” p. 74.

かし、共産党の内相ヴァーツラフ・ノセク Václav Nosek が、スロヴァキア民主党がチェコの領域で候補者名簿を立てることに反対し、実現しなかった。共産党以外のチェコの国民戦線の諸政党も内相の判断を支持した。これらの反対の背景には、旧農業党支持層の獲得を期待していた他、スロヴァキア民主党が全国政党になることへの警戒心もあった⁽⁶⁰⁾。

有権者に対する世論調査でも、政党数は現在のチェコで4党が適切であるという結果がでており、歴史家トメシュは、ミュンヘン協定後の内外の抵抗運動における第一共和国への厳しい批判、党派主義によって国民全体、国家全体の利益が弱められたとの認識が背景にあるとする⁽⁶¹⁾。戦前のような多党制の再来には、世論も否定的だったのである。

選挙制度について国民戦線の政党間で議論が最も対立したのは、白票制度の導入である。共産党の提案で、有権者は選びたい政党がない場合、白票を投じることができるようになった⁽⁶²⁾。白票制度の提案は、棄権が困難であることが背景にある。チェコスロヴァキアでは、70歳以上、重度の疾病、何らかの公的な任務のためなどの理由があるとき以外は投票は義務であった⁽⁶³⁾。共産党以外の政党は、白票制度がなければ自分たちが禁止された政党の支持者の受け皿になりうるところ、白票制度が国民戦線の政党に反対する声の先行になってしまふことを懸念していた。

1946年1月、3月の国民戦線の代表者委員会では合意ができず、3月末の閣議、4月11日の臨時国民議会でも国民社会党、人民党、スロヴァキア民主党は反対したが、3党の中からも賛成者が現れ、最終的に155対131で可決されるという最大の争点であった⁽⁶⁴⁾。

国民社会党は、民主主義の観点からいえば白票制度は正しいが、選挙戦略上は望ましくないと述べている。白票制度成立後、国民社会党は、選挙キャンペーンの中で白票を入れないようにという点の広報に力を入れることになる。

最後に③の選挙戦、選挙後の連合形成についての事前の合意については、まず、1946年1月16日で選挙後再び国民戦線政府を形成することを合意している。さらに3月25日の国民戦線調整委員会の会合で、各党の選挙キャンペーンはコシツェ政府綱領の原則に基づいて実施すること、国民戦線の政党や新聞は、ポジティブに選挙綱領を書くこと、大統領令、国民戦線の政策、ソ連との同盟を含む外交政策など原則的な問題に関する論争や個人攻撃を避けることを合意した⁽⁶⁵⁾。この合意には国民戦線政党すべてが賛成している。また、ベネシュ大統領も1946年初頭に選挙の時期に相互に礼儀正しくあるべきだと述べ、このような協定に賛同していた。この協定には政党のみならず、全国紙、政党機関紙の編集長も加わっている。

事前に全党参加の政権連合の再建を約束していることから、この選挙は政権を巡る選挙で

60 Broklová, “Volební právo,” p. 37; Rokoský, “Koho volit?” p. 74.

61 Josef Tomeš, “Volby a prožitek nedávné minulosti,” in *Na pozvání Masarykova ústavu* 5, p. 40.

62 Charvát, “Analýza,” pp. 30–33; Smetana and Kocian, “Květnové volby 1946 a jejich domácí i mezinárodněpolitické důsledky. Slovo úvodem,” pp. 11–12; Drtina, *Československo můji osud*, pp. 156–157.

63 Zákon o volbě, 67/1946 Sb., §11, Povinnost voliti; Krejčí, *Kniha o volbách*, p. 159; Michal Pehr, “Volby 1946,” in *Na pozvání Masarykova ústavu* 5, p. 14.

64 Kocian, “Volební výsledky,” p. 47.

65 Kocian, “Volební výsledky,” p. 46; Pehr, “Volby 1946,” p. 15.

はなかった。その点については各党から異論もなく、選挙後も問題は生じなかった。コシツェ綱領とその後の国民戦線の政策の原則についての非難を避けるという約束も選挙戦の中で合意のとおり守られている。これらから、この選挙が、国民戦線という枠の中での選挙であるという性格は明確である。

ただ、当初から疑念もあったように、選挙戦の間、相互に礼儀正しく友好的であることの実現は難しかった。国民社会党は選挙を前に政策の独自色を模索し始め、国民戦線の社会主義ブロック諸政党の協力は1945年末から停滞していた。選挙中の政党間対立のなかで最も激しかったのは後述するように、国民社会党と共産党の間の対立であった⁽⁶⁶⁾。国民社会党は、社会民主党も激しく非難したが、人民党との間には相互に攻撃を避けるとの非公式な約束を交わしている⁽⁶⁷⁾。内務省の報告によれば、国民社会党と人民党は4回会合を持っており、選挙キャンペーンの期間中、相互攻撃はほとんどなかった。

付け加えれば、1946年の選挙キャンペーンも投票も、暴力や実力行使の要素なしに平穩に実施された。選挙に対する外部からの圧力としては、ソ連の赤軍の部隊がハンガリーからドイツへチェコスロヴァキアを横切って移動する予定日が選挙当日であったことがあげうる。しかし、ベネシュ大統領の反対で、赤軍の移動は選挙後に延期されており、実際の影響はなかった⁽⁶⁸⁾。

以上、見てきたように、①の選挙権の制限は第三共和国の強いナショナリスト的性格が選挙制度にも表れているとみてもよい。対独協力などの疑いで訴追された市民からも選挙権を奪う制度は、共産党が強い地歩を築いた地方の国民委員会が次々とグレーゾーンの市民を訴追し、選挙権を奪ったことが問題視されている⁽⁶⁹⁾。これらの点は、第三共和国における「自由」の限界を示している。また、共産党が内相ポストや、国民委員会での優位を利用し、他の国民戦線政党よりも有利に選挙選を展開した側面もあるといえよう。しかし、選挙に参加できた政党にとっては、これ以上の大きな制約はなく、チェコで4党、スロヴァキア地域で4党が候補者名簿を作成し、自由に競争を行うことができた。

政党数の制限や、選挙後の連合形成の合意などの点については、共産党以外の政党も賛成していたものである。②の政党の数の制限については、ライバルを減らしたいという党の実利的な考えと、政党数が多かったことが第一共和国の失敗だったという広く浸透した考えが合わさり、共産党も、共産党以外の政党も、世論も合意する結果になっている。③の選挙競合についての事前の合意は、確かに選挙競合の意義に疑問をもたせるものであるが、コシツェ政府綱領の枠組みを守ることが選挙キャンペーンの障害になったわけではなく、そのような不満はどの政党からも表明されなかった。また、白票問題にみられるように、国民社会党を始めとする共産党以外の政党も、自党の獲得選挙民数を最大化するために選挙の制度設計に影響を与えようとしており、作られた制度のもとでも選挙での勝利を確信していた。国民社

66 Smetana and Kocian, “Květnové volby 1946 a jejich domácí i mezinárodněpolitické důsledky. Slovo úvodem,” p. 12.

67 Pehr, “Volby 1946,” p. 15; Charvat, “Analýza,” pp. 38–39, Kaplan, *Nekrvaná revoluce*, p. 59.

68 Pehr, “Volby 1946,” p. 18; Kocian, “Volební výsledky,” pp. 48–49.

69 Broklová, “Volební právo,” pp. 37–38.

会党をはじめ、共産党以外のチェコの各党はみな、自党こそ勝利すると考えていた⁽⁷⁰⁾。特に国民社会党は、共産党を破り、第一党になることを確信し、人民党、社会民主党も第一党になるか、少なくとも第二党にはなれると考えていた。国民社会党の副党首のフランチシュカ・ゼミノヴァー Františka Zeminová は、4月7日のプラハ党会でプラハにおける国民社会党の勝利の見込みを語っていた⁽⁷¹⁾。ゼミノヴァーは、プラハでは議席配分にカウントされない白票が40万票、共産党と社民党で10万票に対し、国民社会党と人民党で40万票獲得し勝利すると予測した。

しかし、選挙結果は予測とは大きく違うものであった。その原因はどこにあるのであろうか。国民社会党と共産党の選挙観や政党、有権者イメージの違いが、結果の差に表れたと思われる。そこで次節では、国民社会党の選挙キャンペーンと共産党のキャンペーンを検討し、この選挙における政党間競合の構造を分析する。その中から、第三共和国の政党政治の特質を探ってみたい。

3-2. 1946年選挙の政党間競合：国民社会党と共産党の選挙キャンペーンから

(1) スローガンと綱領

まず、国民戦線の諸党は戦後の社会化、社会政策を支持しており、その点では一致していた。資本主義やリベラリズムの堅持を掲げる勢力は存在せず、ナショナリズムの立場にも違いはみられなかった。このような状況であるからこそ、コシツェ綱領に沿った選挙キャンペーンを実施するという合意がスムーズに出来たといえよう。

各党は、5月1日のメーデーを皮切りに選挙運動を開始し、熱心に集会やデモンストレーションを行い、自党への支持を集めようとした⁽⁷²⁾。しかし、この選挙キャンペーンでは、各党の主張の間に明白な差異を見出すことは難しい。

各党は投票2週間前にきまった候補者リストのナンバー（共産党1、人民党2、社民党3、国民社会党4）をキャンペーンの前面に掲げた⁽⁷³⁾。国民社会党は、「真実を守り、真実を広める。ゆえに、No. 4に投票しよう」や、「あなたがNo. 4に投票すれば全体主義を葬りされる」「われわれと共に行こう、われわれとなら迷わない」といったスローガンを掲げていた。しかし、これは、反動、全体主義への批判、未来を開く党としてのアピールという点で他党のスローガンと横並びであり、違いが明白ではなかった。例えば、これらの国民社会党のスローガンと、人民党の「全体主義は打ち負かされる」「よりよき明日に、民主主義者ならNo. 2、極端な思想、ファシスト、全体主義でないなら必ずNo. 2」というスローガンとの間に大きな違いを見出すことは難しい。また社民党の「市民よ、No. 3のみを信じよ、みんなに示そう、どこに属するのか」や共産党の「共和国のためにさらに働こう。それがわれわれのアジテーションだ」「釘にかなづち、反動にNo. 1」も、互いに入れ替えても問題はないほど、各党のイデオロギーの特徴は見えない。

70 Pehr, "Volby 1946," p. 18.

71 Kocian, "Volební výsledky," p. 51.

72 Ibid., p. 18.

73 Ibid., pp. 16–18.

このようなスローガン以外に、国民社会党は、上述の行動綱領で、一つ一つの政策分野ごとの詳細なプログラムを提示していた。ただ、この選挙では何らかの政策において政党間の方向性の違いが争点になることはなかった。また、共産党は綱領を提示することはなく、政治体制像や政策は明らかにせず、より良き社会、生活を作るということを前面におしだしていた⁽⁷⁴⁾。そのため、政策論争が選挙を左右するということはなかった。

(2) 支持層と支持獲得の方法

国民社会党と共産党は、目指す社会像、イデオロギーだけではなく、支持を求める社会対象も、相互に類似していた。

国民社会党は、先の行動綱領にみたように、都市と農村のすべての知的、肉体的勤労者を対象と設定した。元来国民社会党はチェコスロヴァキアの政党のなかでは、労働者、都市新旧中産層、知識人と幅広い社会階層に支持基盤を持った政党であった。再建が認められなかった政党のうち、官僚や職員層を基盤とする国民統一（国民民主党）と、都市の商工業者の政党である商工中産党については、もともと支持基盤の重なりがあり、国民社会党は、両党の支持層を吸収することを意図していた。

さらに、国民社会党は、農業党の支持基盤であった農村地域に支持基盤を拡大することを意図した。そのためにファイアーベント、オルジフ・スヒー Oldřich Suchý, チェニェク・トルン Čeněk Torn ら旧農業党の政治家に加え、平党员らも多数国民社会党に受け入れた⁽⁷⁵⁾。選挙活動においても、旧農業党の指導者を前面に出して農業者向けのポスターやパンフレットを多数作成し、支持獲得をねらった。

国民社会党のキャンペーンの特徴は、個々の社会集団に応じた細かな政策を提示していることである。同党は2月から5月にかけて、従来の支持層である教育関係者、公務員、自営業者、医師・薬剤師・獣医師のための大会を次々に開き、それぞれに公務員給与の引き上げ、国有化の拡大の終了、公共衛生改革、社会保険改革などの政策を示した⁽⁷⁶⁾。

選挙用のパンフレットでは、共産党と再建されなかった政党の支持階層ごとに、共産党の主張がアジテーションであり、真実ではないと詳細に主張する姿勢が目立つ⁽⁷⁷⁾。農業者に対しては、農地の国有化、社会化は行わない、公正な土地改革を行う、農作物価格の引き上げにより5%の大土地所有者ではなく、90%の小中農を支援する、安価な農業機械を提供する、大規模小売店の農作物の廉価販売に対抗するという、共産党の5つの主張に対し、一つ一つ、ソ連での共産党の行動との矛盾、現実との乖離、実現可能性のなさや、予算制約などを挙げて反論している。商工業者に対しても、共産党は自営業を守るつもりはなく、選挙後必ず小規模経営の強制合併に乗り出し、私的経営の廃止へとつながるであろうと主張するビラを作成している。

74 Pehr, "Volby 1946," p. 29.

75 Rokoský, "Koho volit?," pp. 79–80.

76 Kocian, "Volební výsledky," p. 50.

77 Volební letáky, ÚS NSS - AÚD karton 1 KSČ č. 43, Československá strana národné socialistická - ústřední sekretariát. Praha - bývalý fond Archivu Ústavu dějin KSČ č. 43, sign. 88.

これらのパンフレット、ビラは文章が中心であり、新たに支持を求める層への訴求力は十分ではないのではないかと思われる。また、特に農業者については、共産党の直接的な利益供与の訴えに対し、アジテーションであると否定するにとどまり、ポジティブなメッセージを伝えられていない。また、国民社会党はマサリクの民主主義、社会主義を受け継ぐ政党であり、共産党、社民党のマルクス主義の社会主義とは異なるという主張も繰り返されているが、農業者や新しい世代へどれだけこのイデオロギーが浸透力をもてたのか、結果からみると疑問が残る。

一方、共産党の支持獲得戦略の特徴は、組織作りと組織的アジテーションに力を注ぐこと、綱領はあえて作らず、強力でわかりやすいイメージを伝えること、実際に利益配分を行い、それをアピールすることであった。

共産党も、鉱山労働者、労働者、農民、商工業者、知識人など社会のすべての階層を助けるとし、民主的な自由の守り手、進歩派、共和国の建設者としてのイメージを打ち出した。知識人には学問、文化、教育の発達を約束し⁽⁷⁸⁾、宗教にも反対せず、敵を作らず、すべての人にすべてを約束する国民政党としてふるまっている⁽⁷⁹⁾。

共産党は、第一共和国では階級対立とインターナショナリズムを主張してきたが、戦後全階層の国民的、社会的連帯を主張し、ナショナリズムの立場を鮮明にした。第一共和国では国境のドイツ人地域の自治を主張していたが、国境地域のチェコ化を強く主張している。この共産党の戦略は成功し、プロレタリアート独裁を主張していた戦間期の共産党のイメージは忘れられ、民主的で国民的伝統を尊重する共産党のイメージが広まった⁽⁸⁰⁾。共産党は愛国的で民主的、労働者階層のために戦うだけでなく、中小自営業者を助け、私的土地所有者を支持し、宗教の自由も助けるといふ、論理的な整合性を度外視しているものの、民衆の必要性に応える党としての訴求力の強いイメージを広げられたことが支持拡大に効果的であった。

農村地域、農業者の獲得は共産党も重視していた点であった。共産党は国民戦線政府で農業相ポストを希望し、土地局を支配し、ドイツ系住民と大土地所有者から接収した土地を分配する土地改革の担い手となることで、農業者の中での支持を集めていった⁽⁸¹⁾。この業務に従事することは、土地の社会化への農民の警戒を解く効果も大きかった。共産党の選挙ビラでは、「一年未満の間に 14 万のチェコの農民家族が土地を手に入れた」と大書し、「農業相が共産党員の時ほど農民の私有農地が増えたときはない」と述べている⁽⁸²⁾。農業党の中央執行委員であったアンナ・ムルスコシュコヴァー Anna Mrskošková のように、共産党に参加する旧農業党政治家も現れた⁽⁸³⁾。

78 Broklová, “Volební právo,” p. 36.

79 Pehr, “Volby 1946,” p. 28.

80 Tomeš, “Volby a prožitek,” pp. 43–45; Jiří Pernes, “Volby 1946 v Brně,” in *Na pozvání Masarykova ústavu* 5, p. 60.

81 Pehr, *Zápas o nové Československo*, p. 192; Broklová, “Volební právo,” p. 37.

82 Tak pomáhají komunisté rolníkům! Volte Komunisty! [<http://www.moderni-dejiny.cz/clanek/pracovní-list-volebni-letak-z-roku-1946/>] (2017 年 8 月 24 日閲覧).

83 Pehr, *Zápas o nové Československo*, p. 192.

農村に限らず、最も組織的な選挙キャンペーンを実施したのは共産党であった。共産党の戦略は党员のリクルートと選挙前キャンペーンを結びつけることであった⁽⁸⁴⁾。前述のように共産党は、選挙の時期をなるべく遅く、例えば46年秋に実施することを希望し、46年年頭にも選挙を希望していた人民党や国民社会党と対立した⁽⁸⁵⁾。妥協の結果、選挙は46年5月に実施されることになったが、共産党は第三共和国のスタート以来、選挙までの時間を使って、各地方、工場に組織づくりをおこなった。その結果、1946年3月には1万1千以上の地方支部、3,500の工場組織を備えた⁽⁸⁶⁾。1945年7月の約47万人から1946年3月には約110万人まで党员を増やし、他の政党に比べて密度の高い全国組織網を構築した。それに対し、国民社会党は都市部にのみ支部を置き、地方支部を展開したのは国境地帯のみであった。国民社会党は1946年4月の時点で約57万4千人、人民党は1946年2月に約50万人であり、社民党は同時期に約35万2千人にとどまった⁽⁸⁷⁾。共産党は1945年夏には州ごとの党大会を開催し、1946年3月には選挙党大会をやはり州ごとに開催している。

これらの共産党独自の党組織とは別に、共産党が大きな影響力を獲得したのは、戦後次々と誕生した全国規模の大衆組織である⁽⁸⁸⁾。第一共和国の社会団体は政党ごとに組織され、細分化されていた。第二共和国、保護領化で一度解体、再編成されたのち、再びこれらの組織が政党ごとに編成されることはなく、全国規模の多様な組織が誕生した。その中で最大のもは労働組合の労働組合中央評議会 Ústřední rada odborů であり、これは、200万人の組合員を擁し、政府の経済社会改革のパートナーとなった⁽⁸⁹⁾。評議会の議長は共産党のアントニン・ザーポトツキー Antonín Zápotocký であり、組織のなかでも共産党の影響力が強かった。そのほかに、青年組織、女性組織等も誕生し、国民社会党もその中で地歩を築こうと努力したが共産党の影響力が上回った。これらの組織は、共産党のイメージやメッセージの拡大に効果を発揮することになる。

共産党は党内にはアジテーション委員会を置き、様々なレベルの政治学校で学んだアジテーターを選挙活動員に配置した⁽⁹⁰⁾。中でも県、郡レベルにはアジテーションに長けた党员を指導員として選抜して配置するなど、宣伝活動には、人手をかけ、宣伝費も大量に費やした。ブルノでは、通りごとに手分けしてアジテーターが二人一組で戸口訪問を行い、一軒一軒の有権者がどの政党に投票するかを確認し、共産党に投票するように説得するという活動をしていたことも報告されている⁽⁹¹⁾。そのほかにも、共産党员を鉱山、農村、都市のがれき撤去作業などの労働ブリガードに送り、共産党の共和国再建への熱意を印象づける、農村地域の法律相談や医師による子供の健康相談を実施するなど、熱心な党员に支えられた大規模な活動で支持者を増やしていった⁽⁹²⁾

84 Pernes, “Volby 1946 v Brně,” p. 60.

85 Kocian, “Volební výsledky,” p. 46; Broklová, “Volební právo,” p. 36.

86 Charvat, “Analýza,” pp. 46–48.

87 Pernes, “Volby 1946 v Brně,” p. 59; Charvat, “Analýza,” p. 48.

88 Kocian, *Československá strana národně socialistická*, pp. 46–59.

89 Charvat, “Analýza,” p. 48.

90 Pehr, “Volby 1946,” pp. 26, 30.

91 Pernes, “Volby 1946 v Brně,” p. 59.

92 Pehr, “Volby 1946,” p. 28.

3-3. 1946年選挙結果と政党間関係

選挙結果はチェコにおいては明らかに共産党の勝利であった（表1）。チェコでは共産党が150議席中93議席の大勝となった。スロヴァキアでは、スロヴァキア共産党はスロヴァキア民主党に次ぐ第二位となり、共産党勢力にとって不満の残るものとなった。しかし、両共産党は合計して300議席中114議席を獲得した。チェコで55議席しか獲得できなかった国民社会党に大差をつけたことは、共産党にとって重要な成果であった。

一方、第一党になることをほぼ確信して選挙に臨んだ国民社会党にとって、選挙結果は失望させるものであった。人民党、社民党にとっても結果は予想外の敗北であった。ベネシュ大統領も選挙結果を意外なものを受け止めていた。ベネシュ大統領は、第三共和国当初の共産党の国民戦線内閣での優位は、モスクワで他党が譲歩したためであり、実力以上のものであると考えていた。ベネシュは共産党にもそのように率直に述べ、選挙で実際の勢力比が明らかになるとして（⁹³）。選挙後大統領に会ったファイアーベントはメモワールの中で、大統領が率直に「このようなことは思ってもみなかった、国民社会党が第一党になって、共産党が第二党になると信じていた」といい、「私はチェコの民衆を理解していなかった」と述べたと記している（⁹⁴）。

選挙前、国民社会党党首のゼンクルは、国民社会党、人民党、スロヴァキアの民主党、自由党で400万票、白票60万票で過半数の議席を獲得できると予測していた（⁹⁵）。国民社会党はその中で150万票から180万票得られると述べていた。しかし実際には、全約700万票のうち、国民社会党、人民党、民主党、自由党の4党で300万票に足らず、国民社会党は約130万票しかとることができなかった。チェコスロヴァキア共産党は約220万票で、国民社会党との差は90万票に上り、50万票のスロヴァキア共産党と合わせると、270万票を獲得した。

国民社会党が勝利を期待していた背景には、国民社会党が再建禁止された政党の支持者の受け皿になれるはずであるという考えがあった。1935年の選挙で、農業党はチェコの共産党を除いたチェコ人諸政党の得票の21.5%を占めていた。国民統一、商工中産党もそれぞれ10%の得票があり、全体で40%以上の有権者が新しい投票先を探さずであった。これらの3党は中道から右よりの政党であったため、支持者は共産党の支持には回らず、国民社会党に、あるいは、人民党や社民党の支持に回ると考えられていた。そのうえで、受け皿としての蓋然性を共産党以外の他の政党と比較すると、人民党がカトリックの政党として、宗派の壁を越えられないのに対し、国民社会党は、すべての勤労者、勤労民衆の党になり得る点で有利であった。また、社民党は、当時左傾化が進み、共産党の影響が明白であったため、社民党を選ぶ有権者であれば、共産党を支持することも可能であった。当時チェコスロヴァキアでは、はじめてチェコスロヴァキア世論調査局 *Československý ústav pro výzkum veřejného mínění* が置かれ、1,000人の有権者を対象とする世論調査が実施された。この選挙結果は、選挙後にしか公開されなかったが、その調査でも、社民党ではなく共産党が支持

93 Ibid., p. 20.

94 Ladislav Karel Feierabend, *Politické vzpomínky III* (Brno: Atlantis, 1996), p. 318.

95 Pehr, *Zápas o nové Československo*, p. 191; Kocian, “Volební výsledky,” p. 51.

された理由は、社民党が共産党にあまりに接近していることであると指摘し、「人々は鍛冶屋の見習い職人のところに行くより、鍛冶屋に行くほうを好む」と表現している⁽⁹⁶⁾。

白票制度が導入されたため、再建禁止政党からの票が白票に流れることは予想し、それに対抗する有権者への呼びかけは行ったが、白票を考慮しても国民社会党が相対的に共産党に勝ちうると考えていたのである。

しかし、非再建3党のうち最大の旧農業党の票を最も得たのは共産党であった。戦前の1935年の選挙で80%以上の有権者が農業党に投票したチェコの市町村に関し、1946年の投票結果をみると、34.77%が共産党、人民党27.72%、国民社会党25.49%、社民党11.58%、白票0.44%となっている⁽⁹⁷⁾。人口5,000人以下の小さな市町村の得票の42.18%を共産党が獲得していたことから、共産党が農業者、旧農業党の支持者の票を得ていたことがわかる。旧農業党のファイアーベントは、旧農業党は国民社会党が一位になるのを支援したいと考えていたので失望したが、選挙キャンペーン中、共産党が農村に組織を拡大する様子を見ていたので、国民社会党の指導部ほどの驚きはない、国民社会党が旧農業党員を受け入れるのが遅すぎて時間不足であったと指摘した⁽⁹⁸⁾。国民社会党は、国民統一、商工中産党の元支持者からは比較的良好に支持を受けている⁽⁹⁹⁾。しかし、共産党が、労働者や兵士のみならず、農業者にも支持を受けたことが共産党の最大の勝因となった。

もう一つ予想外であったのは、白票が少なかったことである。白票は、全国の合計で3万2千票程度であった。前述のように国民社会党の副党首ゼミノヴァーは、プラハでは議席配分にカウントされない白票が40万票出ると想定し、残りの有効票のうち、共産党と社民党が10万票に対し、国民社会党と人民党で40万票獲得し勝利すると予想した。しかし実際には、白票はわずか1757票であった⁽¹⁰⁰⁾。共産党は単独で24万票獲得し、社民党が9万6千票、国民社会党が22万票、人民党が10万票であった。国民社会党は、プラハで1929年の選挙で22万、1935年の選挙で19万7千の得票を得ていたもので、有権者の母数は変化しているが、ほぼ戦前と同じ規模の得票にとどまったことになる。一方、共産党は戦前のプラハで、1929年11万6千票、1935年15万票を得ていたのが、1946年には24万票に増加した。共産党は第一共和国で唯一国民の区切りを超えて支持を集めていたので、戦間期の得票数にはプラハ在住のドイツ系住民からの票も含まれている。戦後はドイツ系住民が投票できないことを考慮すると、プラハにおける共産党のチェコ人の中での得票数の伸びは、倍増以上であったと考えられる。

国民社会党は、1935年選挙時と比べると、チェコのボヘミア地方では1935年の50万から90万票へ、モラヴィア・シレジア地方では20万から40万票へと得票を倍増させた。しかし、共産党は、ドイツ系住民の排除にもかかわらず、それぞれ38万から154万、17万から66万票と4倍近い伸びを見せている。人民党もほぼ倍増、社民党は横這いであった。

96 Pehr, "Volby 1946," p. 24.

97 Rokoský, "Koho volit?," pp. 86–87.

98 Feierabend, *Pod vládou Národní*, pp. 86–87.

99 Kocian, "Volební výsledky," pp. 54–55.

100 *Porovnání výsledků*, p. 26; Charvát, "Analýza," pp. 42–43.

選挙後、1946年6月初頭にプラハで行われた国民社会党の集会では、期待ほど議席が取れなかった原因について、党の社会、経済綱領で、十分共産党、社民党と差異化ができなかったことや、工場組織、青年連盟 *Svaz mládež* のような全国規模の大衆組織への浸透遅れが指摘された⁽¹⁰¹⁾。農村での活動については、アジテーションへの反論ではなく、シンプルさ、わかりやすさに中心を置き、具体的行動が必要だったのではないかという批判がなされた。

しかし、国民社会党にとっての真の問題は、第一共和国時からの政党間競争構造の変化を理解していなかったことではないだろうか。第一共和国では職能部分利益を代表する政党が並び立ち、それぞれの支持層を囲い込む形で政党がすみ分けの競争をしていた。第三共和国では、その仕組みの代表的な政党であった農業党や商工中産党が失われ、職能代表政党自体が批判されるなかで、国民社会党や共産党は勤労民衆全体の党を目指した。国民社会党は、全勤労者の党を目指してはいたが、選挙に向けての行動は、第一共和国期の職能部分利益ごとに、有権者の社会的属性に沿って支持政党が決まっていたころのすみ分け的な政党間競争の枠組みに強くとらわれていた。個別の社会集団ごとの集会や彼らに関心の深い政策の提示は戦間期の行動パターンを示している。また、農業者が労働者の党である共産党支持に回るといことは想定外であり、旧農業党の票は、まずは白票にながれ、白票でなければ中道政党である国民社会党か人民党に回るだろうと考えたのである。自党に農業党支持者の票を導き入れるためには、旧農業党指導者を自党に迎え、農業関連の政策目標を綱領に盛り込むことで十分だとみなしていた。

それに対し、同じように全勤労者の党を目指した共産党は、組織に根ざした現実的な利益供与とわかりやすいアジテーション、ポジティブなメッセージで旧農業党の有権者を引き付けた。民衆＝人民を動員するためには、共産党の戦略がより効果的であった。共産党は人民を対象とする包括政党を目指し、それに国民社会党よりも成功したといえる。

また、占領、戦時下の空白と選挙年齢の引き下げによって、チェコスロヴァキアの選挙民700万人中200万人がこれまで投票経験を持たない層となった。そのうち50万人が18歳から20歳にあたる。若いかれらは、政治経験を持たず、既存政党の支持層にも入っておらず、経済危機、ミュンヘン協定の失望から、急進的な傾向をもっていた。このように有権者層の変容も、共産党の選挙戦略に親和的であった。

おわりに

以上、国民戦線の形成から1946年の選挙まで、国民社会党の視点や行動を中心に人民民主主義体制の中の「政党」の位置づけと政党間競争について分析を行ってきた。振り返りつつ、第三共和国の人民民主主義体制における選挙までの政党と政党間関係の特色をまとめたい。

第一共和国の部分利益を代表する政党の在り方は、戦時中強く否定されたが、共産党と亡命政権の諸政党の主張で、政党は再建され、第三共和国は国民戦線に集まる6政党が政治空間を独占する形で始まった。一方、第一共和国の主要政党である農業党を含む3党は再建を禁止される。

101 Kocian, “Volební výsledky,” pp. 54–56.

国民社会党の戦後の綱領は、3党の禁止の理由を職能部分利益代表であったことを中心に説明し、第三共和国の国民戦線の政党は、国民社会党はじめ、すべて人民を代表する政党であり、新しい経済・社会的民主主義、人民民主主義を支えるという点では一致しているという解釈を示した。そのうえで、各党が合同せず、複数政党が存在するのは、イデオロギーを異にしているからであるとした。

この政党、政党関係観や、経済民主主義への全党合意という解釈には現実の裏付けもあった。1946年の選挙においても、国民戦線の政党は、すべて与党であり、選挙戦でこれまでの国民戦線の政策を批判しないこと、選挙後も同じ政党で連合を作ることを約束していた。その意味で選挙では政策を巡って対立することはなかった。国民社会党も共産党もともに限定された階層や階級ではなく、勤労民衆全体に支持を訴えかけていた。

そのうえで、国民社会党は国民戦線の一年間の政策と改革を支持していたが、これ以上の改革については、より自党の特色を出したいと考えていた。そのために、この選挙で共産党の手から主導権を奪い返すことを重視していたのである。国民社会党は、すべての勤労民衆の政党として、1946年の選挙で農業者を含め幅広い社会層の支持を期待した。しかし、実際には、旧農業党の元支持者や新投票者の強い支持を得て、第一党になったのは、国民社会党ではなく、共産党であった。

国民社会党は、勤労大衆全体の党を自認しつつ、選挙では、旧来からの支持社会集団に彼らに関心を持つ政策を提示する部分利益政党的なキャンペーンを続けた。農業者に対しても、基本的には同じスタンスで臨もうとした。青年、女性、労働組合等の社会組織に関しても、政党ごとの組織が解体され、全国的に組織される流れに対応することができなかつたのも大きい。大きなイデオロギーとしては、非マルクス主義のマサリクの民主主義、社会主義を掲げたが、そのイデオロギーで第二次大戦後の有権者にどれだけ訴えかけることができたであろうか。

それに対し、共産党はナショナリズムを前面に出し、階級政党から脱却し、人民全体の党であるという新しいイメージの浸透に成功した。農民大衆に対する土地配分は具体的な利益の供与として、支持拡大に寄与した。大衆党組織の構築も、全国的社会組織への浸透も大衆的国民政党、包括政党を目指した共産党の勝利に寄与した。

第二共和国、保護領化とスロヴァキア独立国、解放と大きな政治変動の重なりを経て、政党間競争構造の大規模な再編成が起こり、それが1946年選挙の結果として現れた。それを主導したのは共産党であり、国民社会党は人民の党を目指しつつ、政党ごとに区切られた部分社会に基礎を置く第一共和国の政党間関係にとらわれており、社会構造と政党の結びつきの根本的再編に気づかず、対応もできなかつた。それが、国民社会党が選挙結果を読み誤った原因であり、敗北の原因でもあった。

国民社会党はこの選挙後、国民戦線内での共産党との関係を見直し、政策上の差異化を強く意識するようになる。国民社会党は人民民主主義とは何かについて、同党の解釈を前面に出す試みを始める。それがどのような結末に至るかはまた別稿の課題としたい。しかし、少なくとも1946年選挙の時点では、国民社会党の試みには戦略ミス以上の構造的困難が生まれていたのではないだろうか。すなわち、今見てきたような政党間関係の変容が生じているとき、国民社会党が共産党以上の票を求める方法があったのだろうかということである。

複数政党の選挙における競合とはいいながら、同じく新しい公平な社会建設の目標を持ち、同様にナショナリズムの立場に立つ複数の政党が、イデオロギーの違いや政策レベルの違いを有権者に納得させることには、内在的な困難があったように思える。市場自由主義と社会主義のような明白な差であれば可能かもしれないが、一定の社会主義的改革にすべての政党が賛成している状況では、その差異を有権者に伝えることは難しい。

また、国民社会党の綱領の冒頭で、「人民」、チェコ語の“lid”を、「人民民主主義」として「デモクラシー」の前につけるのは、「デモクラシー」がそもそも「人民の統治」を意味することを考えると重複語であるという指摘があった。しかし、この「人民」という言葉には、自明な一体性を持つ集団としての人民、民衆という意味が込められている。戦後の社会経済体制の抜本的改革の目的は、「人民」の平等で公平な福利の実現であり、そこに職能集団ごとの利益の分断はなく、人民は一体のものと考えられている。ドイツ人やハンガリー人など他の国民や、「ファシスト」「対独協力者」を排除することも、外側から「人民」の一体性を高めることになる。問題は、どの政党も一体の人民を代表しているのであれば、複数政党が存在することの意味、政党間で選挙を行う意味はどこにあるのだろうかということである。

第一共和国最後の1935年の選挙の際、農業党と社会民主党は、農民と労働者という二つの勤労大衆が、各々の政党を通じて国家の経済統制に参加し、両者の社会経済利益を実現する、経済民主主義の構想である「農民と労働者の民主主義」を掲げ、国民糾合運動に対抗した⁽¹⁰²⁾。経済民主主義の方向性は、この1930年代から戦後の人民民主主義まで通底しているが、その基盤と考えられていた部分利益政党の消滅は、政党の複数性の根拠を改めて考えざるを得ない本質的な問題であった。デモクラシーにおける複数政党制の機能という一見自明な問題には難しさが秘められているのである。また、1946年の共産党の事例からは、このような状況のもとでは、主張のわかりやすさや物質的利益の供与がまさしく「人民主義ポピュリズム」として民衆動員に威力を発揮することが見て取れよう。

明白な社会目標を共有する政治体制における政治的ブルーリズムの問題は、民主主義の宿痾であることを、人民民主主義体制という実験は改めて示している。

本論文は科学研究費補助金、基盤研究(B)、2014年度から2017年度まで、「第二次大戦後ヨーロッパの「新秩序」構想の政治史的分析」(研究課題番号26285034、研究代表者 中田瑞穂)の成果である。的確なご助言をいただいた二名の匿名の査読者に感謝いたします。

102 中田『農民と労働者の民主主義』314-322頁。

Party Competition Structure and People's Democracy in Post-war Czechoslovakia: Visions and Strategies of the National Socialist Party

NAKADA-AMIYA Mizuho

This article examines the Czechoslovak "People's Democracy" during the so-called Third Republic after the Second World War. In order to understand the features of this "new democracy," it explores the competition structure among the parties in the National Front, focusing on the visions and strategies of the National Socialist Party.

The National Socialists, the most competitive rival to the Communists, accepted the National Front coalition, which expelled three important political parties in the First Republic. In marked contrast to the foundation of the party politics in the First Republic, the politicians in the National Socialist Party denied the very concept of functional representation of partial interests, that is, the interests of various vocational parts of nation, criticizing the functional representation as the cause of disease against democracy. The goal of the National Socialist Party was to transform itself into the real "people's party," which represented all the working people supporting the national socialist cause, including the former supporters of the prohibited Agrarian Party.

While the National Socialists expected party realignment under the new regime, they believed that it would take place for those occupational groups who had lost their own parties, as their occupational collectivity persisted even in the age of people's democracy. This assumption was not consistent with the vision of a people's party clearly articulated by the National Socialists in their party program. The National Socialists did not see much contradiction at that point of history.

The party realignment after WWII in Czechoslovakia was more profound and extensive than the National Socialists could assume, however. In contrast, the Communists adapted to the far-reaching change of party-voter relationship far better. Arguably, the Communists' actions themselves served as a driver of this change. Their vision of the national-democratic revolution deterred the existing occupational group interests and sometimes annihilated the collectivities themselves. The voters were realigned according to the completely new visions and interests. Those who saw the Communists' actions as desirable decided to vote for the Communists despite their former affiliation to occupational groups or political parties.

Based on this analysis of the party competition structure, this article illuminates predicaments in political pluralism, which is usually presumed to be an essential part of liberal democracy. Although a pluralistic party system was built in the People's Democracy of Czechoslovakia, it did not work for plural democracy. This implies a difficulty of pluralism under conditions whereby political parties share a common social goal with their support predicated on the single social group of "people."